

第34回 定時株主総会 招集ご通知

2013年4月1日 ▶ 2014年3月31日

開催日時 2014年6月20日（金曜日）午前10時
受付開始午前9時

開催場所 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号
東京国際フォーラム ホールA
※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

議案 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役3名選任の件

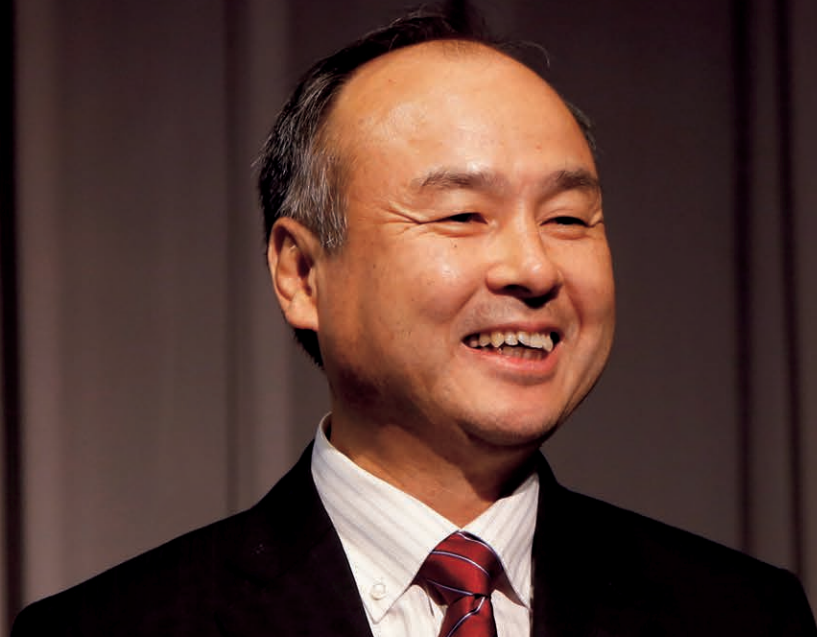
 SoftBank

目次

■ 第34回定時株主総会招集ご通知	2
■ 株主総会参考書類	6
■ 事業報告	11
■ 連結計算書類	37
■ 計算書類	40
■ 監査報告書	43

ソフトバンク株式会社

証券コード：9984



代表取締役社長

孫 正義

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社の第34回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

2013年度の業績は、売上高が6兆円、営業利益が1兆円をそれぞれ上回りました。国内市場の競争が激化する中でもソフトバンクモバイルが増収増益を達成したことに加え、米国のプリントなどを買収した結果、このような大幅な成長を成し遂げることができました。ヤフーがイーコマース事業の新戦略で

ストア出店料等を無料化しながらも、17年連続で増収増益を達成したことも成長に寄与しました。

ソフトバンクグループは、今後も「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、グループ一丸となって、さらなる飛躍を目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2014年6月2日

第34回定時株主総会招集ご通知

日時 2014年6月20日（金曜日）午前10時

場所 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号 東京国際フォーラム ホールA

目的事項 **報告事項** ▶ 2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

▶ 2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役3名選任の件

**招集にあたっての
決定事項** 後記3頁から4頁「議決権行使のお願い」をご参照ください。

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 下記の事項については、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主に提供しておりますので、本招集ご通知および提供書面には記載していません。

■ 事業報告……………ソフトバンクの現況／**5**業務の適正を確保するための体制

■ 連結計算書類……………連結注記表

■ 計算書類……………個別注記表

当社ウェブサイト

<http://www.softbank.jp/>

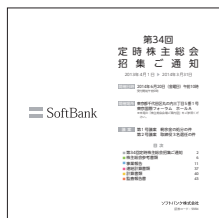
議決権行使のお願い

議決権は、株主さまが当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使ください。

株主総会に当日ご出席いただける方

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、**会場受付**にご提出ください。



また、議事資料として
本冊子をご持参ください。

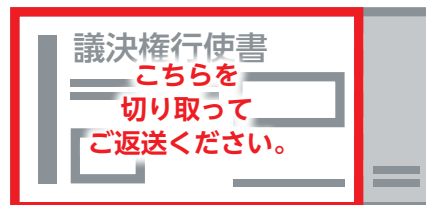
株主総会
開催日時

2014年
6月20日(金) 午前10時

株主総会に当日ご出席いただけない方



同封の議決権行使書用紙に議案に関する賛否をご表示のうえご返送ください。



早期投函のお願い

行使期限後に到着する議決権行使書が多数ございます。
お早めにご投函ください。

行使期限

2014年
6月19日(木) 午後5時45分到着

ご注意

- 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- 当社は、電磁的方法による招集ご通知の受領を承諾された株主さまに対しては、当該株主さまの請求があるまで議決権行使書面等を交付しないことといたします。電磁的方法による招集ご通知の受領を承諾された株主さまが議決権行使書面等を請求される場合は、右記ヘルプデスクまでご請求ください。

招集ご通知の受領方法について

今後、招集ご通知の受領を電子メールにてご希望される株主さまは、パソコン等により議決権行使ウェブサイトでお手続きください。

ようお願い申し上げます。



インターネット

当社指定の議決権行使ウェブサイト
<http://www.evote.jp/>にて
 各議案に対する賛否をご入力ください。



議決権行使ウェブサイトの
 詳細な利用方法はこちらをご覧ください。



QRコードからのアクセス

QRコード読み取り機能を搭載したスマートフォン、携帯電話
 またはタブレットをご利用の場合は、左記のQRコードを読み
 取ってアクセスいただくことも可能です。

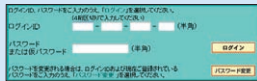

行使期限

2014年
6月19日(木) 午後5時45分まで

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人様を含みます）につきましては、(株)東京証券取引所等により設立された合併会社が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、前記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

議決権行使ウェブサイトのご利用方法

1. お手元の議決権行使書
 用紙の右下に記載された
 「ログインID」および
 「仮パスワード」を入力

2. 「新しいパスワード」と「新しいパスワード（確認用）」の
 両方に入力。新しいパスワードはお忘れにならないよう
 ご注意ください。

3. 「送信」をクリック
4. 確認画面が出たら
 「確認」をクリック

以降画面の案内に沿って賛否をご入力ください。

システム等に関するお問い合わせ

ヘルプデスク (三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)

☎0120-173-027

(通話料無料／受付時間 9:00～21:00)

ライブ中継のご案内

第34回定時株主総会の模様を、当社ウェブサイトおよびUstreamにてライブ中継いたします。

視聴方法

以下、当社ウェブサイト「第34回定時株主総会 ライブ中継のお知らせ」ページから、「ソフトバンク企業サイト」、または「Ustream」にアクセスしてご視聴ください。

<http://u.softbank.jp/sbsoukai34>



 **SoftBank**
ソフトバンク企業サイト



Ustream
Ustream

公開日時

2014年6月20日（金曜日）午前10時から

- 会場後方からの撮影とし、ご出席株主さまの容姿は映さないように配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。
- 万一何らかの事情により中継を行わない場合は、「第34回定時株主総会 ライブ中継のお知らせ」ページにてお知らせいたします。

ライブ中継終了後のご視聴について

当社ウェブサイトおよびUstreamにて、株主総会の模様をオンデマンド配信いたします。

公開日時

2014年6月20日（金曜日）から1年間

インターネットによるご質問・ご意見受付のご案内

インターネットを通じて皆さまからのご質問、ご意見を受け付けております。

受付方法

以下、当社ウェブサイトのご質問・ご意見受付ページをご覧ください。

皆さまのご関心が高い事項につきましては、株主総会で取り上げさせていただく予定であります。

<http://u.softbank.jp/q34>

受付期限

2014年6月12日（木曜日）まで

- 住所、氏名等を記入する必要はございません。個人情報保護のため、個人情報はご記載なされないようお願い申し上げます。

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、財務体質の健全性を保ちつつ、持続的成長に向けた積極的な投資と株主の皆さまへの利益還元を両立させることを基本方針としています。

このような方針のもと、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の2回実施を原則として、当期の期末配当を次のとおりとしたいと存じます。

なお、中間配当（1株当たり20円）と合わせた年間配当は、前期同様、1株当たり40円となります。

1 配当財産の種類 金銭

2 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額 当社普通株式1株につき20円 総額 23,769,116,780円

3 剰余金の配当が効力を生じる日 2014年6月23日

第2号議案 取締役3名選任の件

経営体制の強化を図るため、取締役3名の選任をお願いするものです。
 なお、増員選任されます取締役の任期は、当社定款第20条第2項の定めに従い、他の現任取締役の任期の満了すべき時までとします。
 取締役候補者は次のとおりです。



1

ごとう よしみつ
後藤 芳光

(生年月日 1963年2月15日)

新 任

所有する当社株式の数

8,300株

略歴および重要な兼職の状況

<p>1987年 4月 安田信託銀行(株) (現みずほ信託銀行(株)) 入行</p> <p>2000年 6月 当社入社</p> <p>2000年 10月 当社財務部長</p> <p>2006年 4月 ボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 取締役 (現任)</p>	<p>2012年 7月 当社常務執行役員 財務部長</p> <p>2013年 10月 福岡ソフトバンクホークス(株)代表取締役社長 兼 オーナー代行 (現任)</p> <p>2014年 4月 当社常務執行役員 財務、広報、IR、ブランド推 進統括 兼 財務部長 (現任)</p>
---	---

2

新 任

ふじ はら かず ひこ
藤原 和彦

(生年月日 1959年11月2日)

所有する当社株式の数

一株



略歴および重要な兼職の状況

<p>1982年 4月 東洋工業(株) (現マツダ(株)) 入社</p> <p>2001年 4月 当社入社</p> <p>2001年 9月 当社関連事業室長</p> <p>2004年 11月 ソフトバンク B B (株)取締役CFO</p> <p>2005年 5月 日本テレコム(株) (現ソフトバンクテレコム(株)) 取締役</p> <p>2006年 4月 ボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 常務執行役 財務本部長 (CFO)</p>	<p>2012年 6月 ソフトバンクモバイル(株)取締役専務執行役員 兼 CFO (現任)、ソフトバンク B B (株)取締役専務執 行役員 (現任)、ソフトバンクテレコム(株)取締役 専務執行役員 (現任)</p> <p>2014年 4月 当社常務執行役員 経営企画、海外シナジー推進 統括 兼 経営企画部長 (現任)</p>
--	--

3

ながもりしげのぶ
永守重信

(生年月日 1944年8月28日)

新任

独立役員

所有する当社株式の数

社外取締役
候補者

35,000株



略歴および重要な兼職の状況

1973年 7月	日本電産(株)を創業と同時に代表取締役社長 最高経営責任者(現任)	2009年 6月	日本電産サンキョー(株)取締役会長(現任)
1997年 3月	(株)リードエレクトロニクス(現日本電産リード(株)) 取締役会長(現任)	2013年 6月	日本電産シンポ(株)取締役会長(現任)
2004年 9月	日本電産コパル電子(株)取締役会長(現任)		

社外取締役候補者とする理由

世界有数の総合モーターメーカーの経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しています。当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 永守重信氏は、社外取締役候補者であり、(株)東京証券取引所の定める独立役員としての要件を満たしております。同氏の選任が承認された場合、当社は同氏を独立役員として指定する予定です。
3. 当社は職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を10百万円又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として限定する契約を締結できる旨を定めており、現任の社外取締役である柳井正氏、マーク・シュワルツ氏と当該責任限定契約を締結しています。本議案において、永守重信氏の選任が承認された場合には、新たに、同氏との間に同様の内容の契約を締結する予定です。

以上

NEWS FLASH

ニュースフラッシュ 2013.4→2014.3

- 移動通信事業
- スプリント事業
- インターネット事業
- その他

2013.07.10

米国第3位の
携帯電話事業者
スプリントを
子会社化



2013.07.01



会社更生手続終結に伴い、
ウィルコムを子会社化

2013年 4月

5月

6月

7月

8月

9月

2013.04.01

ガンホー・オンライン・
エンターテイメントを
子会社化



2013.05.10

ソフトバンクモバイル、
シンプルスマホ発売



2013.09.20

ソフトバンクモバイル、
iPhone 5s/5cを発売



2013.09

米国カリフォルニア州に
新拠点をオープン



2013.10.07

ヤフー、eコマース事業の新戦略を発表



2013.10.30

スプリント、高速通信サービス
スプリント スパーク
Sprint Spark™開始



2013.10.31

フィンランドの
ゲーム会社
スーパーセルを
子会社化



2013.11.01

産業用燃料電池発電
システムBloom
エナジーサーバーの
国内初号機運転開始



10月

11月

12月

2014年 1月

2月

3月



2013.12

ソフトバンクモバイル、
Hybrid 4G LTE対応
スマートフォン発売

2014.02.01

本州最大の太陽光発電所、
ソフトバンク鳥取米子
ソーラーパークが運転開始



第3四半期中

移动通信サービスの
グループ累計契約数が
日米で1億件を突破

2014.01.30

米国の携帯端末
卸売会社ブライトスターを
子会社化



ソフトバンクグループの現況

1 財産および損益の状況の推移

年度 (単位:百万円)	2009
売上高	2,763,406
EBITDA〔営業利益(償却前)〕 ^(注2)	787,631
営業利益	465,871
当期純利益又は親会社の所有者に帰属する純利益	96,716
総資産又は資産合計	4,462,875
純資産又は資本合計	963,971
自己資本又は親会社の所有者に帰属する持分	470,532
自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率	10.5

1株当たり (単位:円)

1株当たり当期純利益又は基本的1株当たり純利益	89.39
1株当たり純資産又は1株当たり親会社所有者帰属持分	434.74

(注) 1. 当社は2013年度から国際会計基準(IFRS)を導入しています(移行日2012年4月1日)。これに伴い、2012年度の数値についてもIFRSに準じて表示しています。

2. EBITDA=売上高-売上原価-販売費及び一般管理費+減価償却費及び償却費

日本基準			国際会計基準 (IFRS)	
2010	2011	2012	2012	2013
3,004,640	3,202,436	3,378,365	3,202,536	6,666,651
930,730	1,013,716	1,149,810	1,152,741	1,786,810
629,163	675,283	745,000	799,399	1,085,362
189,713	313,753	289,404	372,481	527,035
4,655,725	4,899,705	6,524,886	7,218,172	16,684,997
879,618	1,435,640	2,106,459	1,930,440	2,858,670
619,253	936,695	1,569,085	1,612,756	1,955,374
13.3	19.1	24.0	22.3	11.7
175.28	285.78	258.35	332.51	442.64
572.14	852.69	1,316.90	1,353.55	1,645.31

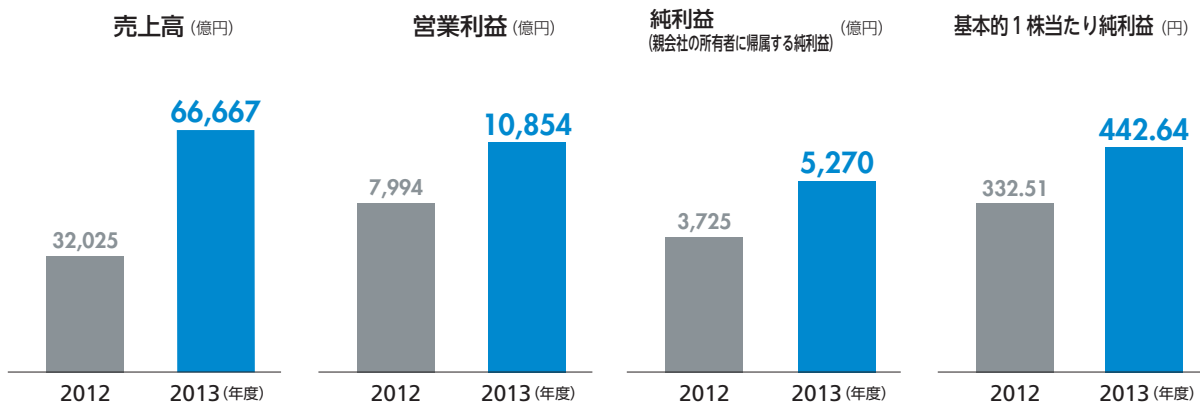
2 当連結会計年度の事業の概況

① 当連結会計年度の事業の状況

2013年度の連結業績は、売上高が6兆6,667億円、営業利益が1兆854億円、親会社の所有者に帰属する純利益（従来の当期純利益）が5,270億円となり、いずれも過去最高を更新しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)やヤフー(株)などの業績が好調に推移したことに加えて、Sprint Corporation（以下「スプリント」）やガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)（以下「ガンホー」）、(株)ウィルコムなどを子会社化したことによるものです。

売上高の増加は、スプリントなどを子会社化した影響に加えて、ソフトバンクモバイル(株)の純増契約数が増加し、サービス売上と物販売上がいずれも拡大したことなどによるものです。

営業利益の増加は、ソフトバンクモバイル(株)を中心とした移動通信事業の利益が増加したことに加えて、新たに子会社化したガンホーと(株)ウィルコムの株式を公正価値で再測定したことに伴い、一時益2,539億円を計上したことなどによるものです。一方、一時的

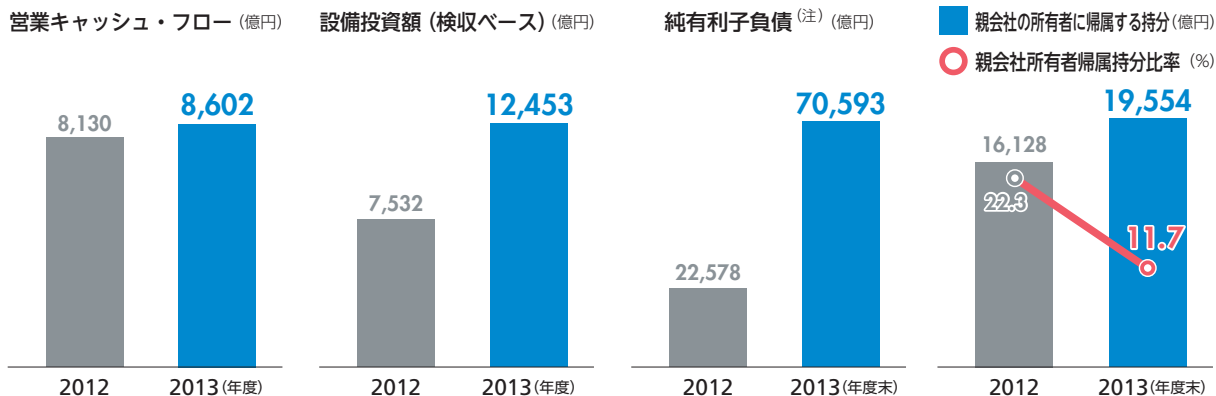


な損失として、減損損失321億円やスプリントにおける人員削減関連費用183億円を計上しています。

親会社の所有者に帰属する純利益の増加は、営業利益の増加に加えて、持分法による投資損益が前年度から781億円改善したことが主な要因です。持分法による投資損益の改善は、主に当社が議決権の約36%を保有する中国のイーコマース大手Alibaba Group Holding Limitedに係る投資利益668億円を計上したことによるものです。一方、財務費

用（支払利息）が前年度から2,062億円増加しました。これは主に、スプリントの支払利息が加わったほか、当社の有利子負債の支払利息が増加したことによるものです。

2014年度の連結業績は、売上高8兆円、営業利益1兆円を見込んでいます。なお、この営業利益予想には、2013年度に計上した企業結合に伴う再測定による利益のような一時益は含まれていません。



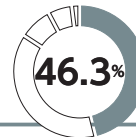
(注) 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性
 手元流動性 = 現金及び現金同等物 + 流動資産に含まれる短期投資

② 報告セグメント別の状況 (注1) (注2)



移動通信事業

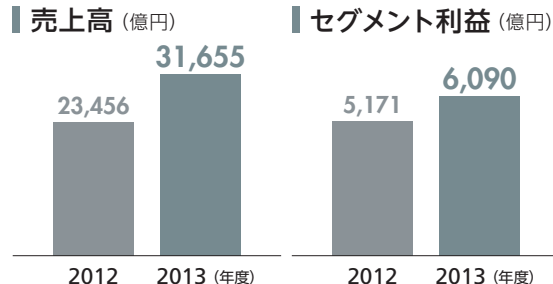
売上高構成比



主な事業内容 (2014年3月31日現在)

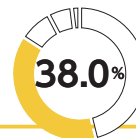
- ▶ 国内での移動通信サービスの提供
- ▶ 携帯端末・アクセサリ類、IT関連製品の流通・販売
- ▶ オンラインゲームの製作・配信

売上高は3兆1,655億円(前年度比35.0%増)、セグメント利益は6,090億円(同17.8%増)となりました。ソフトバンクモバイル(株)の業績が契約数増加に伴って好調に推移したほか、ゲーム会社2社^(注3)の子会社化なども寄与しました。



スプリント事業^(注4)

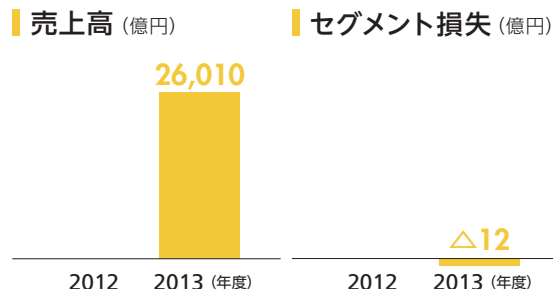
売上高構成比



主な事業内容 (2014年3月31日現在)

- ▶ 米国での移動通信・固定通信サービスの提供
- ▶ 米国での携帯端末・アクセサリ類の販売

売上高は2兆6,010億円、セグメント損失は12億円となりました。損失の計上は、主にスプリント子会社化に伴い計上した顧客基盤の償却で営業費用がかさんだことによるものです。なお、第4四半期(2014年1~3月期)は570億円のセグメント利益を計上しました。



(注) 1. 当社は2013年度に報告セグメントを変更しました。前年度の数値は、2013年度の報告セグメントに基づき記載しています。
 2. 各報告セグメントの売上高構成比は、全セグメントおよびその他の売上高の合計額(調整額考慮前)を基に算出しています。
 3. ガンホーとSupercell Oy(以下「スーパーセル」)の2社
 4. スプリントの子会社化により、2013年度から「スプリント事業」を新設しています。なお、スプリント事業は、スプリント買収完了後の2013年7月11日からの業績を反映しています。



固定通信事業

売上高構成比

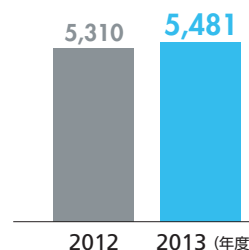


主な事業内容 (2014年3月31日現在)

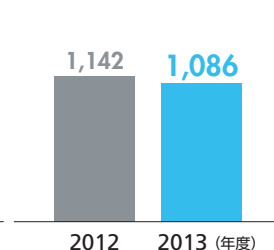
▶国内での法人・個人向け固定通信サービスの提供

売上高は5,481億円（前年度比3.2%増）、セグメント利益は1,086億円（同4.9%減）となりました。イー・アクセス㈱の子会社化により増収を確保しましたが、個人向けブロードバンドサービス事業でADSL契約数が減少したことなどにより、減益となりました。

売上高 (億円)

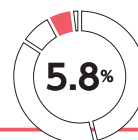


セグメント利益 (億円)



インターネット事業

売上高構成比

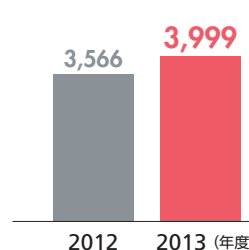


主な事業内容 (2014年3月31日現在)

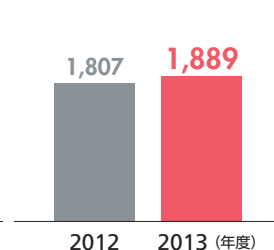
- ▶インターネット上の広告事業
- ▶イーコマース事業
- ▶会員サービス事業

売上高は3,999億円（前年度比12.1%増）、セグメント利益は1,889億円（同4.6%増）となりました。「Yahoo!ショッピング」と「ヤフオク!」のストア出店料等の無料化に伴い関連する売上が減少したものの、主力のネット広告が堅調に推移し、増収増益となりました。

売上高 (億円)



セグメント利益 (億円)



その他

主な事業内容 (2014年3月31日現在)

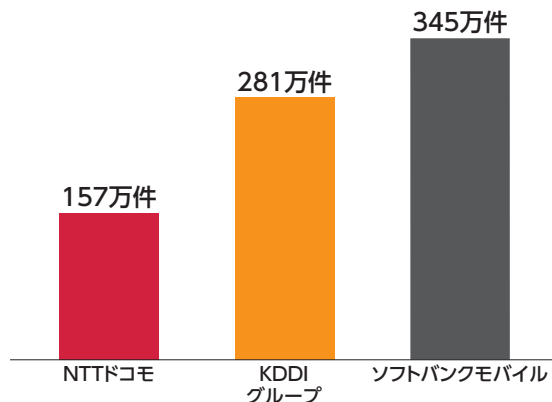
- ▶福岡ソフトバンクホークス関連事業など

TOPIC 1 | 国内の移動通信サービス

4年度連続純増契約数No.1を達成

ソフトバンクモバイル(株)は、引き続きiPhoneをはじめとするスマートフォンの販売が好調に推移した結果、2013年度の年間純増契約数が345万件となり、4年度連続で純増契約数No.1を獲得しました。同社、イー・アクセス(株)、(株)ウィルコムを合わせた国内のグループ累計契約数は4,594万件(2013年度末)になりました。

2013年度の年間純増契約数



ソフトバンク銀座

ネットワークを大幅に強化

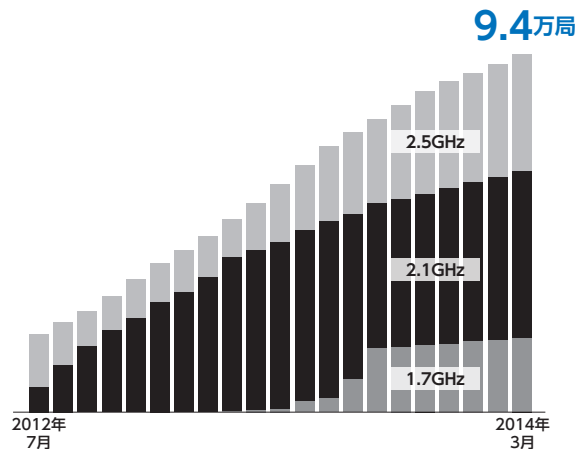
ソフトバンクモバイル(株)は通信ネットワークの強化に継続的に取り組んでおり、特に2012年7月からはプラチナバンド^(注1)と呼ばれる900MHz帯周波数を活用して「つながりやすさ」の改善を急ピッチで進めています。2013年度は、プラチナバンド対応基地局を3.2万局まで増やしました。この結果、「つながりやすさ」を表すスマートフォンの通話接続率およびパケット接続率が他社を大きく上回るようになりました。

国内ではスマートフォンやタブレット端末の普及が進むと同時に、端末1台当たりのデータ利用量も急速に増加しています。これに対応するため、ソフトバンクグループでは「つながりやすさ」の改善とともに、ネットワークのLTE^(注2)化も進めています。2013年度は、LTE対応基地局を9.4万局まで増やしました。こうした取り組みにより、スマートフォンのデータ通信満足度に関する外部調査^(注3)でNo.1の評価を得るに至っています。

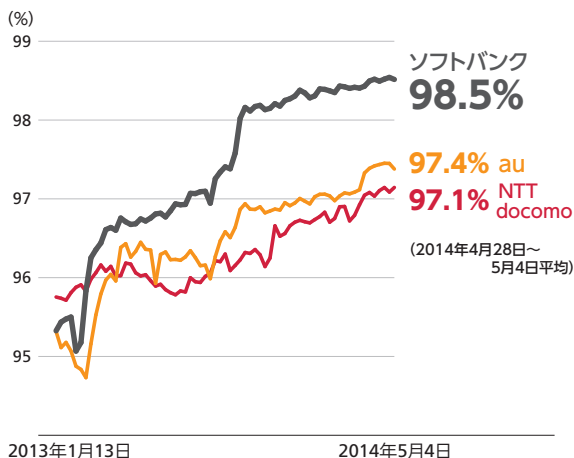
より快適にサービスをご利用いただくため、今後も通信ネットワークの強化に取り組んでいきます。

- (注) 1. 遠くまで、また建物などの障害物があっても回り込んで届くという特性を持つ周波数帯。
 2. 第3世代携帯電話(3G)方式を発展させた無線通信規格。3G方式に比べて通信速度が速く、周波数の利用効率が良いという特徴を備える。
 3. ICT総研調査(2014年1月17日)

ソフトバンクグループのLTE対応基地局数



スマホパケット接続率 (全国・週間平均)



※統計分析処理：(株)Agoop

「防災速報」アプリ (ヤフー(株))、「ラーメンチェッカー」アプリおよび「電波つながりチェッカー」アプリ (いずれも(株)Agoop) を利用の、各社プラチナバンド対応スマートフォン計12万台 (各社4万台を無作為抽出) のデータを個別に分析。

TOPIC 2 | 海外事業の取り組み

当社は2013年7月10日に米国の携帯電話大手のスプリントを、2014年1月30日に米国の携帯端末卸売大手のBrightstar Corp. (以下「ブライトスター」) を相次いで子会社化しました。スプリントの業績は「スプリント事業」に、ブライトスターの業績は「移動通信事業」に計上されています。



スプリントのダン・ヘッセCEOと (2012年10月)

高速通信サービスSprint Spark™の開始

スプリントは、2013年10月に高速通信サービスSprint Spark™の提供を開始しました。このサービスは、同社が保有する3つの周波数帯^(注)を使用したLTEサービスで、そのデータ通信速度は秒速50~60メガビット(下り、最大)と非常に高速です。

Sprint Spark™ は2014年4月末現在、ニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルスなど24都市で提供されており、3年後には全米100都市で提供される予定です。

(注) 800MHz、1.9GHzおよび2.5GHz



Sprint Spark™の提供都市

家族・友人向け新料金プラン Sprint FramilySM

スプリントはネットワークの改善を進めると共に、2014年1月から新しい料金プラン スプリント フラミリー Sprint FramilySM の提供を開始しました。家族や友人でグループを作り、グループの回線数が増えると、1回線当たりの料金が割引されるプランで、データ利用料や携帯端末の買替えについても魅力的なオプションを提供しています。サービス開始から4カ月足らずで、利用者数は200万人（2014年4月末現在）を超えています。



Sprint FramilySMの広告

ブライトスターの子会社化で 携帯端末の調達規模を拡大

ブライトスターは、移動通信分野に特化した世界最大の卸売会社で、世界50カ国以上に拠点を構え、125カ国以上で事業展開を行っています。同社は、携帯端末やアクセサリ類の卸売、携帯端末の物流・在庫管理、携帯端末に係る保険や下取りサービスなどを行っており、移動通信分野の川上から川下までを幅広くカバーしています。

同社を子会社化したことでグループとしての携帯端末の調達規模がさらに拡大しましたので、これを武器に魅力的な携帯端末を取り揃え、日米において競争力を一段と高めていきます。

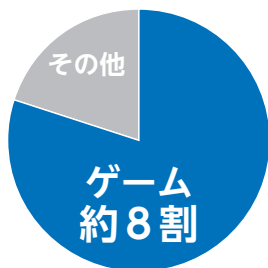


TOPIC 3 | モバイルゲーム

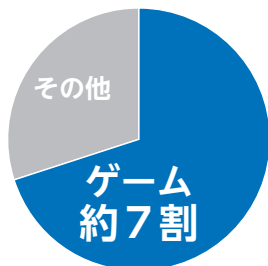
コンテンツ戦略の要はモバイルゲーム

ソフトバンクグループは、スマートフォンアプリの売上高の大部分を占めるモバイルゲームを、コンテンツ戦略の要として重視しています。今後ますます拡大が期待されるモバイルゲーム市場の成長性を取り込むため、2013年4月に関連会社であったガンホーを、10月にフィンランドのスーパーセルを子会社化しました。

世界のアプリ総売上に占めるゲームの割合
(App AnnieおよびIDC調べ)



Google Play



App Store

大ヒットゲームを提供

ガンホーの大人気パズルRPG「パズル&ドラゴンズ」は、サービス開始から2年余りで日本国内の累計ダウンロード数が2,700万を突破しました。北米や韓国などの海外でも好評を博しており、海外の累計ダウンロード数も600万を超えています。

スーパーセルが提供する「Clash of Clans」^{クラッシュ オブ クランズ}と「Hay Day」^{ヘイ デイ}は、それぞれ世界144カ国と111カ国でNo. 1^(注1)を獲得しています。2014年3月には3作目となる「Boom Beach」^{ブーム ビーチ}が世界各国でリリースされ、早くも高い評価を得ています。

(注) 1. 各国のApp StoreにおけるiPad用アプリ売上高ランキング (2014年4月末時点)



「Boom Beach」

2013年のゲーム売上世界ランキング（タイトル別）



スマートフォンアプリのゲーム売上世界ランキング（会社別）で1位と2位に

2013年のスマートフォンアプリのゲーム売上世界ランキング（タイトル別）^(注2)において、「パズル & ドラゴンズ」は1位に、「Clash of Clans」と「Hay Day」はそれぞれ3位と4位にランクインしました。この結果、会社別のランキングでは、ガンホーが1位、スーパーセルが2位となりました。

今後、両社はマーケティングをはじめとする各分野で連携を強化し、シナジーの創出に取り組んでいきます。

（注）2. App Annie調べ。

③ CSR（企業の社会的責任）

ソフトバンクグループは、お客さま、株主さま、従業員、お取引先さまなどすべてのステークホルダーとともに発展を目指すことをうたった「ソフトバンクグループCSR基本方針」のもと、CSR活動を推進しています。

■ケータイを使った新しい寄付のカタチの醸成

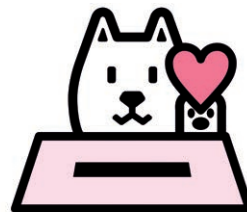
ソフトバンクモバイル(株)では、2014年3月より企業活動を通じた社会貢献の一つとして、ソフトバンクのスマートフォンの利用料金の支払いと一緒に寄付できる「かざして募金」の提供を開始しました。「かざして募金」はスマートフォンを、非営利団体のポスターやチラシなどにかざすだけで簡単に寄付ができるサービスです。

「かざして募金」では、簡易な方法でお客さまが募金を行うこと、非営利団体が簡易に募金集めをできることの双方を実現することで、非営利団体の持続的な活動を支援する目的で提供しています。

サービス開始時点で約40の非営利団体にご利用いただいておりますが、今後もより多くの方にご利用いただける環境づくりに取り組んでまいります。

■グリーンエネルギーの推進

2013年7月にソフトバンクグループとBloom Energy Corporationは、日本国内において需要が高まるクリーン・安定的・分散型の電力供給に向けて、折半出資の合弁会社Bloom Energy Japan(株)を設立しました。Bloom Energy Japan(株)は、コンパクトで24時間365日稼働し続ける、安全でクリーン・安定的・分散型の代替電力を提供することで、日本国内における持続的な電力の安定供給、経済発展に貢献していきます。



かざして募金

日本初の募金プラットフォーム
「かざして募金」



産業用燃料電池発電システム
Bloomエナジーサーバー

④ 設備投資の状況

2013年度において、ソフトバンクグループは、移動通信事業、スプリント事業をはじめとする事業の拡充のための設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資額の内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称		設備投資額 (百万円)
報告セグメント	■ 移動通信事業	678,960
	■ スプリント事業	464,276
	■ 固定通信事業	60,468
	■ インターネット事業	26,039
	■ その他	13,498
全社 (共通)		2,009
合計		1,245,250

- (注) 1. 資産の受入額です。
 2. 設備投資額には消費税等は含まれていません。
 3. 設備投資額は有形固定資産、無形資産および設備に係る長期前払費用の投資額です。

また、各セグメント別の主要な設備投資の内訳は次のとおりです。

■ 移動通信事業

- ・ 基地局設備
- ・ 交換機設備

■ スプリント事業

- ・ 基地局設備
- ・ 交換機設備

■ 固定通信事業

- ・ アクセスネットワーク設備
- ・ データ伝送・音声伝送サービス設備

■ インターネット事業

- ・ データセンター設備
- ・ サーバー等ネットワーク関連設備

⑤ 資金調達等の状況

2013年度において、ソフトバンクグループの連結有利子負債は5兆4,622億円増加しております。これは、社債が3兆8,856億円増加し、借入金が1兆3,075億円増加したことによるものです。主な取引の概要は、次のとおりです。

(1) 借入金

2013年度において、ソフトバンクグループによる金融機関等からの借入金は1兆3,075億円増加しております。これは、当社において、スプリントの買収資金調達を目的とした借入を実施したことを主因とするものです。

■スプリントの買収資金の調達

当社は、スプリントの買収資金として、2012年12月に総借入限度額1兆6,500億円の借入契約（以下、ブリッジローン）を金融機関と締結し、2013年7月に1兆349億円の借入れを実施しました。

さらに、2013年9月にブリッジローンおよび既存借入金の借換えを目的として、総借入限度額1兆9,800億円の借入契約を金融機関と締結し、1兆9,800億円の借入れを実施しました。当該借入れの概要は下記のとおりです。

借入人	当社
当初貸付人	(株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 ドイツ銀行 クレディ・アグリコル銀行 ほか合計19金融機関
総借入限度額	1兆9,800億円
最終返済日	2020年9月14日
担保	なし
連帯保証人	ソフトバンクモバイル(株) ソフトバンクテレコム(株)

■コミットメントラインの組成

当社は、2012年度に組成したコミットメントライン契約の満期終了に伴い、新たに2013年8月に総額1,700億円のコミットメントライン契約を(株)みずほ銀行、シティバンク銀行(株)をアレンジャーとした銀行団と締結しました。2013年度末におけるコミットメントラインの借入残高は700億円です。

■ 債権流動化の実施

ソフトバンクグループは、主に携帯電話の割賦債権を利用した債権流動化による資金調達を行っております。2013年度末における債権流動化による調達残高は3,525億円であり、前年同期比297億円増加しました。

(2) 社債

2013年度において、社債残高は3兆8,856億円増加しております。これは、スプリントの子会社化による増加、ならびに、当社による社債の発行を主因とするものです。

2013年度のソフトバンクグループにおける社債の発行および社債の償還は、次のとおりです。

発行日	会社名	内 容	発行額
2013年4月23日	当社	2020年満期米ドル建普通社債	2,485百万米ドル
2013年4月23日	当社	2020年満期ユーロ建普通社債	625百万ユーロ
2013年6月20日	当社	第43回無担保普通社債 (愛称：福岡ソフトバンクホークス債券)	400,000百万円
2013年9月11日	スプリント	7.25% Notes due 2021	2,250百万米ドル
2013年9月11日	スプリント	7.875% Notes due 2023	4,250百万米ドル
2013年11月29日	当社	第44回無担保普通社債	50,000百万円
2013年12月12日	スプリント	7.125% Notes due 2024	2,500百万米ドル

償還日	会社名	内 容	償還額
2013年5月31日	当社	第31回無担保普通社債	25,000百万円
2013年9月17日	当社	第33回無担保普通社債	130,000百万円
2013年9月11日 ～2013年12月1日	クリアワイヤ ^(注)	12% Senior Secured Notes due 2015	2,763百万米ドル
2013年10月30日 2013年12月1日	クリアワイヤ	12% Second-Priority Secured Notes due 2017	500百万米ドル
2014年1月27日	当社	第38回無担保普通社債	50,000百万円

(注) Clearwire Communications LLC

(3) ファイナンス・リース

ソフトバンクグループは、主に移動通信事業に係る設備投資資金についてリースを利用した資金調達を行っております。2013年度末におけるリース債務の残高は9,952億円です。

⑥ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。なお、当連結会計年度終了後の2014年4月1日を効力発生日として、ソフトバンクBB(株)はC&S事業を分割し、ソフトバンクコマース&サービス(株)を新設しました。また当社は、当社が保有するソフトバンクコマース&サービス(株)の全株式をブライトスターの100%子会社に譲渡しました。

⑦ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑧ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑨ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

1. 当社は、2013年7月10日に、米国持株会社を通じてスプリントの株式の約78%を取得しました。また、当社は、2013年8月1日から2013年9月16日の間に、米国持株会社を通じて、スプリント株式の約2%を追加取得し、その結果、2014年3月31日時点におけるスプリントに対する当社の所有割合は約80%になりました。
2. 当社は、2013年10月31日に、当社と当社の子会社であるガンホーとの間で設立した特別目的会社を通じて、スーパーセルの株式の約51%を取得しました。
3. 当社は、2014年1月30日に、ブライトスターの完全親会社となる米国子会社の株式等を取得し、その議決権の約57%を取得しました。また、当社は、当該米国子会社の普通株式を僅少な金額で取得する権利を取得しました。当該権利を行使することで、既に保有している普通株式と合わせて、当該米国子会社の普通株式の所有割合は約70%となる予定です。

上記1から3に記載の株式等の取得または処分の状況の詳細は、当社ウェブサイトに掲載している連結計算書類の連結注記表「企業結合に関する注記」に記載のとおりです。

⑩ 会社の対処すべき課題

1. 国内の移動通信サービスのトラフィック対策

国内においては、2012年度、2013年度の2年度にわたり、広範囲のエリアを効率良くカバーできる900MHz帯に対応する基地局の整備を進めた結果、ソフトバンクグループの移動通信サービスの「つながりやすさ」^(注1)は大幅に改善しました。今後は、スマートフォンのさらなる普及・性能向上に伴い増加することが予想されるトラフィック（通信量）の対策に重点的に取り組んでいきます。

具体的には、900MHz帯にLTEを導入することで周波数全体の利用効率を向上させるとともに、トラフィックが著しく多い都市部で小セル化（1基地局のカバー範囲を小さくすること）やWi-Fiスポットの通信品質の向上をさらに進めていく予定です。こうした取り組みにより、定常的なトラフィックだけではなく、瞬間的にトラフィックが急増し、輻輳（通信処理が滞る状態）を引き起こす「バーストトラフィック」への対応力も高めていく予定です。

（注）1. 900MHz対応のスマートフォンの通話接続率およびパケット接続率。

2. 日米市場での事業基盤の強化

ソフトバンクグループは、スプリントの買収完了に伴い、日米市場で最大規模^(注2)の顧客基盤を有する移動通信事業者になりました。日米両市場にまたがる事業基盤を強化し、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての地歩固めを急ぐ必要があります。

日本市場では、ソフトバンクモバイル(株)をはじめとするグループ会社の総力を挙げて、ネットワークの増強、営業の強化、顧客満足度の向上、コンテンツの充実等の取り組みを一層推し進めることで、事業基盤を盤石にしていきます。

一方の米国市場では、ソフトバンクグループが日本市場で培ってきたスマートフォンおよび通信ネットワークに関する知見と、日本の競合他社には見られない大胆でスピーディーな施策を行ってきた経験を生かし、スプリントの競争力を強化し、事業基盤を確立していきます。

（注）2. GSMA Intelligence（2013年12月末時点）。

3. 純有利子負債の削減

ソフトバンクグループの2013年度末における純有利子負債は7兆593億円となり、前年度末から4兆8,015億円増加しました。これは主にスプリント買収に係る資金調達を行ったこと、およびスプリントの子会社化に伴い同社の純有利子負債を取り込んだことによるものです。

ソフトバンクグループは、移動通信事業を中心に堅調な国内事業で創出される潤沢なキャッシュ・フローを原資として、純有利子負債の削減に取り組んでいきます。

3 重要な子会社の状況 (2014年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ソフトバンクモバイル(株)	177,251百万円	100% (100%)	移動通信サービスの提供、携帯端末の販売
Sprint Corporation	39,416千米ドル	79.94% (79.94%)	米国での移動通信・固定通信サービスの提供、携帯端末・アクセサリ類の販売
ソフトバンク B B (株)	100,000百万円	100%	ADSLサービスの提供、IP電話サービスの提供、IT関連製品の流通・販売
ソフトバンクテレコム(株)	100百万円	100% (18.33%)	固定電話サービスの提供、データ伝送・専用線サービスの提供
ヤフー(株)	8,271百万円	42.95% (6.56%)	インターネット上の広告事業、イーコマース事業、会員サービス事業
SoftBank Holdings Inc.	8千米ドル	100%	海外子会社などの持ち株会社

(注) 1. 議決権比率欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。
2. Sprint Corporationは2013年7月10日に当社の子会社となりました。

4 主要な事業所 (2014年3月31日現在)

会社名	主要な拠点等
当 社	本 社：東京都港区
ソフトバンクモバイル(株)	本 社：東京都港区 事業所：札幌市中央区、仙台市青葉区、名古屋市中村区、大阪市北区、石川県金沢市、広島市中区、香川県高松市、福岡市博多区
Sprint Corporation	本 社：アメリカ合衆国カンザス州 事業所：バージニア州、ジョージア州、テキサス州、ニュージャージー州、ワシントン州
ソフトバンク B B (株)	本 社：東京都港区 事業所：札幌市北区、仙台市青葉区、名古屋市中区、大阪市北区、広島市中区、福岡市博多区
ソフトバンクテレコム(株)	本 社：東京都港区 事業所：札幌市北区、仙台市青葉区、名古屋市中村区、大阪市北区、広島市中区、福岡市博多区
ヤフー(株)	本 社：東京都港区
SoftBank Holdings Inc.	本 社：アメリカ合衆国マサチューセッツ州

5 従業員の状況 (2014年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
■ 移動通信事業	19,399 (4,182)
■ スプリント事業	35,433 (480)
■ 固定通信事業	6,539 (1,108)
■ インターネット事業	6,180 (356)
■ その他	2,600 (1,492)
全社 (共通) (注3)	185 (12)
合計	70,336 (7,630)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数です。
 2. 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しています。
 3. 当社の就業人員数です。
 4. 従業員数の増加の主な要因は、Sprint Corporationが2013年7月10日に当社の子会社になったことによるものです。

6 主要な借入先の状況 (2014年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
(株) みずほ銀行 (注)	469,081
(株) 三井住友銀行	393,871
(株) 三菱東京UFJ銀行	285,271
(株) 国際協力銀行	220,000
一般社団法人スレンダー	150,000
三井住友信託銀行 (株)	131,000
三菱UFJ信託銀行 (株)	97,771
(株) 日本政策投資銀行	82,500
みずほ信託銀行 (株)	80,598

- (注) (株)みずほコーポレート銀行は、2013年7月1日付で(株)みずほ銀行と合併し、商号を(株)みずほ銀行に変更しました。

ソフトバンクの現況

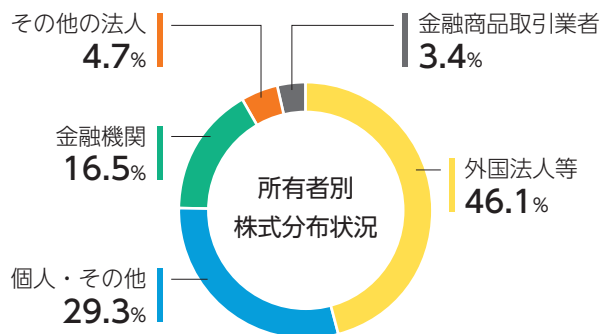
1 株式の状況 (2014年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 3,600,000,000株

② 発行済株式の総数 1,200,660,365株
(自己株式 12,204,526株を含む)

③ 株主数 210,747名

④ 大株主



株主名	持株数 (千株)	持株比率
孫正義	231,205	19.45%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	58,562	4.93%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	48,211	4.06%
ジェーピー モルガン チェース バンク 380072	46,182	3.89%
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	36,618	3.08%
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラー アカウント	22,464	1.89%
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	18,867	1.59%
MSCO CUSTOMER SECURITIES	15,479	1.30%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウンド	14,606	1.23%
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	12,499	1.05%

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (12,204,526株) を控除して計算しています。
 2. 上記の持株数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、全て信託業務に係るものです。
 3. 大株主について、当社として実質所有を確認できた孫正義氏の持株数については、従来のとおり信託財産・特別勘定等を合算 (名寄せ) して表示していますが、その他については、当事業年度より株主名簿の記載どおりに記載しています。

2 新株予約権等の状況 (2014年3月31日現在)

① 当社役員が保有している新株予約権の状況

該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

第7回新株予約権 (2013年5月7日取締役会決議および2013年7月25日取締役会決議)

新株予約権の数	103,758個 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	1個につき3,200円
新株予約権の行使価額	1株につき4,750円
新株予約権の行使期間	2016年7月1日から 2021年6月30日まで
新株予約権の行使条件	<p>①本新株予約権の新株予約権者 (以下「本新株予約権者」) は、当社が金融商品取引法に基づき2016年6月に提出する2016年3月期に係る有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書において、営業利益の額 (以下「目標指標」) が、1.2兆円 (以下「目標金額」) を超えた場合に限り、本新株予約権を行使することができる。この他、会計方針の変更等の事情により、目標指標または目標金額の変更が必要な場合には、当社は合理的な範囲でこれらを変更することができる。</p> <p>②当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が10,000株以上の本新株予約権者が以下のア乃至ウに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該規定に定める数に限られるものとする。但し、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>ア 2016年7月1日から2017年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで</p> <p>イ 2017年7月1日から2018年6月30日までは、上記アに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで</p> <p>ウ 2018年7月1日から2021年6月30日までは、上記アおよびイに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで</p> <p>③本新株予約権者は、当社または当社子会社の取締役、監査役または使用人 (執行役員を含む。) の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。</p> <p>④その他の条件は、「ソフトバンク株式会社 平成25年度インセンティブ・プログラム」に定めるところによる。</p>

3 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況 (2014年3月31日現在)

氏名	当社における地位および担当	重要な兼職の状況
孫 正義	代表取締役社長	ソフトバンクモバイル(株)代表取締役社長 兼 CEO Sprint Corporation Chairman of the Board ソフトバンクBB(株)代表取締役社長 兼 CEO ソフトバンクテレコム(株)代表取締役社長 兼 CEO ヤフー(株)取締役会長
宮内 謙	代表取締役副社長	ソフトバンクモバイル(株)代表取締役副社長 兼 COO ソフトバンクBB(株)代表取締役副社長 兼 COO ソフトバンクテレコム(株)代表取締役副社長 兼 COO ヤフー(株)取締役
ロナルド・フィッシャー	取締役	Sprint Corporation Vice Chairman of the Board SoftBank Holdings Inc. Director and President
ユン・マー	取締役	Alibaba Group Holding Limited Chairman
宮坂 学	取締役	ヤフー(株)代表取締役社長
柳井 正	取締役	(株)ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長
マーク・シュワルツ	取締役	Goldman Sachs Group, Inc. Vice Chairman Goldman Sachs Asia Pacific Chairman
佐野 光生	常勤監査役	公認会計士
宇野 総一郎	監査役	長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士
柴山 高一	監査役	公認会計士、税理士 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース顧問
窪川 秀一	監査役	公認会計士、税理士 四谷パートナーズ会計事務所代表パートナー (株)テイクアンドグヴ・ニーズ社外監査役 (株)カスミ社外監査役、共立印刷(株)社外監査役

- (注) 1. 取締役 柳井 正氏およびマーク・シュワルツ氏は、社外取締役です。
 2. 監査役 宇野 総一郎氏、柴山 高一氏および窪川 秀一氏は、社外監査役です。
 3. 当社は、取締役 柳井 正氏、マーク・シュワルツ氏、監査役 柴山 高一氏および窪川 秀一氏を、(株)東京証券取引所の定める独立役員として届け出しています。
 4. 常勤監査役 佐野 光生氏は公認会計士、監査役 柴山 高一氏および窪川 秀一氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
 5. スニル・バーティ・ミタル氏は、2013年6月21日付で任期満了により取締役を退任しました。
 6. 取締役 宮坂 学氏は、2013年6月21日付で取締役に就任しました。
 7. 取締役 宮内 謙氏は、2013年6月21日付で代表取締役副社長に就任しました。
 8. 笠井 和彦氏は、逝去により2013年10月21日付で取締役を退任しました。

② 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	当事業年度に係る報酬等の額
取 締 役	6名	248百万円
監 査 役	4名	71百万円
合 計	10名	319百万円

- (注) 1. 上記のうち、社外役員に対する当事業年度に係る報酬等の総額は6名51百万円です。
 2. 上記のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額は1百万円です。
 3. 報酬限度額は、1990年6月28日開催の第10回定時株主総会において、取締役は年額800百万円以内、監査役は年額80百万円以内と決議いただいています。

③ 社外役員に関する事項

1. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

当社は、監査役 柴山 高一氏の重要な兼職先である税理士法人プライスウォーターハウスクーパースとの間に税務コンサルティング業務等に関する取引があります。

2. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

3. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会・監査役会への出席状況	主な活動状況
取締役	柳 井 正	当事業年度開催の取締役会 8回中7回出席	世界有数のアパレル製造小売企業の経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有していることから、当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言を行っています。
取締役	マーク・シュワルツ	当事業年度開催の取締役会 8回中7回出席	世界有数の投資銀行の経営に携わり、企業経営・金融に関する豊富な知識と経験を有していることから、当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言を行っています。
監査役	宇 野 総 一 郎	当事業年度開催の取締役会 8回中7回出席 当事業年度開催の監査役会 15回中15回出席	弁護士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。
監査役	柴 山 高 一	当事業年度開催の取締役会 8回中8回出席 当事業年度開催の監査役会 15回中15回出席	公認会計士・税理士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。
監査役	窪 川 秀 一	当事業年度開催の取締役会 8回中8回出席 当事業年度開催の監査役会 15回中15回出席	公認会計士・税理士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いています。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としています。

4 会計監査人の状況

① 名称

有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

当事業年度に係る当社が支払うべき報酬等の額	
イ. 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	358百万円
ロ. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	69百万円
当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	1,489百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、イ.の金額はこれらの合計金額を記載しています。
2. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務の内容
主に、M&A案件に関する財務調査業務
3. 当社の重要な子会社のうち、Sprint CorporationおよびSoftBank Holdings Inc.はDeloitte & Touche LLPの監査を受けています。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案します。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

5 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.softbank.jp/>) に掲載しています。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満を四捨五入、また、記載比率は表示桁未満を四捨五入して表示しています。

連結財政状態計算書 (2014年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	4,342,660
現金及び現金同等物	1,963,490
営業債権及びその他の債権	1,669,545
その他の金融資産	164,727
棚卸資産	251,677
その他の流動資産	293,221
非流動資産	12,342,337
有形固定資産	3,586,327
のれん	1,532,305
無形資産	6,177,701
持分法で会計処理されている投資	304,318
その他の金融資産	401,693
繰延税金資産	172,732
その他の非流動資産	167,261
資産合計	16,684,997

科目	金額
負債の部	
流動負債	3,733,778
有利子負債	1,147,899
営業債務及びその他の債務	1,705,956
その他の金融負債	5,847
未払法人所得税	246,013
引当金	93,115
その他の流動負債	534,948
非流動負債	10,092,549
有利子負債	8,022,154
その他の金融負債	41,151
確定給付負債	77,041
引当金	136,920
繰延税金負債	1,533,021
その他の非流動負債	282,262
負債合計	13,826,327
資本の部	
親会社の所有者に帰属する持分	1,955,374
資本金	238,772
資本剰余金	405,111
利益剰余金	1,193,366
自己株式	△51,492
その他の包括利益累計額	169,617
非支配持分	903,296
資本合計	2,858,670
負債及び資本合計	16,684,997

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

連結損益計算書 (2014年3月31日に終了した1年間)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	6,666,651
売上原価	△3,953,170
売上総利益	2,713,481
販売費及び一般管理費	△1,826,575
企業結合に伴う再測定による利益	253,886
その他の営業損益	△55,430
営業利益	1,085,362
財務費用	△271,478
持分法による投資損益	74,402
その他の営業外損益	44,081
税引前利益	932,367
法人所得税	△346,218
純利益	586,149
純利益の帰属	
親会社の所有者	527,035
非支配持分	59,114

連結持分変動計算書 (2014年3月31日に終了した1年間)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2013年4月1日	238,772	436,704	712,088	△22,834	248,026	1,612,756	317,684	1,930,440
包括利益								
純利益	-	-	527,035	-	-	527,035	59,114	586,149
その他の包括利益	-	-	-	-	△75,868	△75,868	15,289	△60,579
包括利益合計	-	-	527,035	-	△75,868	451,167	74,403	525,570
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△47,669	-	-	△47,669	△15,365	△63,034
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	2,541	-	△2,541	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	△13	△629	△28,658	-	△29,300	-	△29,300
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	573,447	573,447
子会社株式転換オプションの取得	-	△10,323	-	-	-	△10,323	-	△10,323
支配継続子会社に対する持分変動	-	△21,553	-	-	-	△21,553	△57,250	△78,803
株式に基づく報酬取引	-	296	-	-	-	296	11,219	11,515
その他	-	-	-	-	-	-	△842	△842
所有者との取引額等合計	-	△31,593	△45,757	△28,658	△2,541	△108,549	511,209	402,660
2014年3月31日	238,772	405,111	1,193,366	△51,492	169,617	1,955,374	903,296	2,858,670

貸借対照表 (2014年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	965,198
現金及び預金	682,094
売掛金	52,037
前払費用	158
繰延税金資産	5,000
短期貸付金	155,014
その他	70,894
固定資産	4,730,835
有形固定資産	10,218
貸与資産	7,339
建物	2,453
工具、器具及び備品	74
土地	337
その他	16
無形固定資産	454
商標権	70
ソフトウェア	251
その他	133
投資その他の資産	4,720,163
投資有価証券	12,592
関係会社株式	3,931,770
その他の関係会社有価証券	30,982
長期貸付金	736,971
その他	13,258
貸倒引当金	△5,410
繰延資産	13,709
株式交付費	158
社債発行費	13,551
資産合計	5,709,742

科目	金額
負債の部	
流動負債	991,709
短期借入金	771,349
1年内返済予定の長期借入金	91,260
コマーシャル・ペーパー	32,000
1年内償還予定の社債	74,900
未払金	3,493
未払費用	10,688
未払法人税等	5
賞与引当金	467
その他	7,547
固定負債	3,782,014
社債	1,434,382
長期借入金	2,309,533
繰延税金負債	16,421
資産除去債務	5,155
その他	16,524
負債合計	4,773,723
純資産の部	
株主資本	935,500
資本金	238,772
資本剰余金	472,079
資本準備金	472,079
利益剰余金	276,140
利益準備金	1,414
その他利益剰余金	274,726
繰越利益剰余金	274,726
自己株式	△51,492
評価・換算差額等	129
その他有価証券評価差額金	153
繰延ヘッジ損益	△24
新株予約権	390
純資産合計	936,019
負債純資産合計	5,709,742

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

損益計算書 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		49,586
売上原価		—
売上総利益		49,586
販売費及び一般管理費		15,184
営業利益		34,402
営業外収益		331,394
受取利息	20,803	
受取配当金	303,093	
その他	7,498	
営業外費用		119,855
支払利息	31,979	
社債利息	27,429	
為替差損	13,847	
借入関連手数料	38,139	
その他	8,461	
経常利益		245,941
特別利益		5,034
投資有価証券売却益	418	
関係会社株式売却益	4,616	
特別損失		12,549
投資有価証券売却損	578	
投資有価証券評価損	4,415	
関係会社株式評価損	7,556	
税引前当期純利益		238,426
法人税、住民税及び事業税		5
法人税等調整額		△4,628
当期純利益		243,049

株主資本等変動計算書 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2013年4月1日残高	238,772	472,079	13	472,092	1,414	79,976	81,390	△22,834	769,421
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△47,669	△47,669	-	△47,669
当期純利益	-	-	-	-	-	243,049	243,049	-	243,049
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△32,599	△32,599
自己株式の処分	-	-	△13	△13	-	△629	△629	3,941	3,298
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△13	△13	-	194,751	194,751	△28,658	166,079
2014年3月31日残高	238,772	472,079	-	472,079	1,414	274,726	276,140	△51,492	935,500

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
2013年4月1日残高	△748	116,868	116,120	95	885,635
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△47,669
当期純利益	-	-	-	-	243,049
自己株式の取得	-	-	-	-	△32,599
自己株式の処分	-	-	-	-	3,298
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	901	△116,891	△115,991	295	△115,696
事業年度中の変動額合計	901	△116,891	△115,991	295	50,383
2014年3月31日残高	153	△24	129	390	936,019

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2014年5月9日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 望 月 明 美 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芳 賀 保 彦 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 竹 内 聡 [Ⓔ]

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソフトバンク株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、ソフトバンク株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 本招集ご通知の提供書面に記載されている連結計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類の一部です。なお法令および定款第14条に基づき記載していない連結注記表については、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.softbank.jp/>) に掲載しています。

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2014年5月9日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 望 月 明 美 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芳 賀 保 彦 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 竹 内 聡 [Ⓔ]

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソフトバンク株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 本招集ご通知の提供書面に記載されている計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした計算書類の一部です。なお法令および定款第14条に基づき記載していない個別注記表については、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.softbank.jp/>) に掲載しています。

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2013年4月1日から2014年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (3) 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (4) 子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (5) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2014年5月12日

ソフトバンク株式会社 監査役会

常勤監査役 佐野光生 ㊟

監査役 宇野総一郎 ㊟

監査役 柴山高一 ㊟

監査役 窪川秀一 ㊟

(注) 監査役宇野総一郎、監査役柴山高一及び監査役窪川秀一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

(注) 本招集ご通知の提供書面に記載されている事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした各書類の一部です。なお法令および定款第14条に基づき記載していない「業務の適正を確保するための体制」、連結注記表および個別注記表については、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.softbank.jp/>）に掲載しています。

以上

社名（商号）	ソフトバンク株式会社
本店所在地	〒105-7303 東京都港区東新橋一丁目9番1号 電話：03-6889-2000 Email：sb@softbank.co.jp
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL: http://www.softbank.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します)

■ 住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社等に口座をお持ちの株主さま

口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主さま

右記連絡先（三菱UFJ信託銀行証券代行部）までお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

(注) 旧株式会社アッカ・ネットワークス株式に係る特別口座管理機関へのお問い合わせ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 電話 0120-782-031 (通話料無料) (受付時間 土日祝祭日を除く平日 9:00~17:00)

■ 未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三菱UFJ信託銀行本支店までお問い合わせください。

■ 株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11

電話 0120-232-711 (通話料無料)
(受付時間 土日祝祭日等を除く平日 9:00~17:00)

- ・本誌に掲載されている会社名、ロゴ、製品名、サービス名およびブランドなどは、当社または該当する各社の登録商標または商標です。
- ・iPhoneはApple Inc.の商標です。
- ・iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- ・「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の登録商標または商標です。
- ・QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。
- ・USTREAMの名称およびそのロゴは、米国およびその他の国におけるUstream, Inc.の登録商標または商標です。

株主総会会場ご案内図

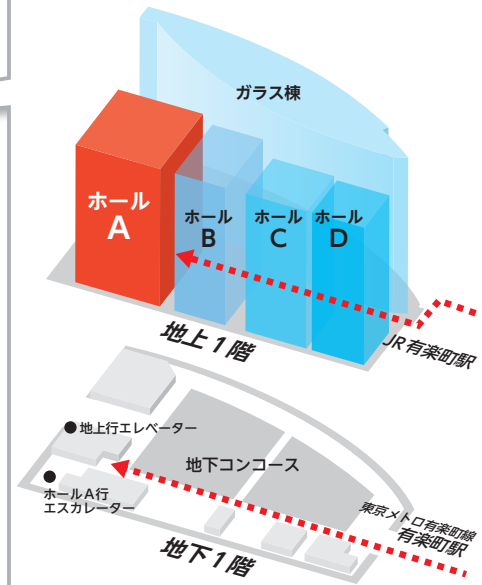


東京国際フォーラム ホールA

東京都千代田区丸の内三丁目5番1号 電話:03-5221-9000



東京国際フォーラム 施設ガイド



交通のご案内

JR ● 山手線 ● 京浜東北線

有楽町駅

国際フォーラム口より徒歩3分

東京メトロ

● 有楽町線 有楽町駅

D5出口より地下1階にて連絡 徒歩3分

※ 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

〈ご参考〉

JR 東京駅	丸の内南口より徒歩5分 (京葉線・東京駅4番出口より地下1階にて連絡)
東京メトロ	日比谷線 日比谷駅 徒歩5分
	銀座線 銀座駅 徒歩6分
	銀座線 銀座駅 徒歩7分
	京橋駅 徒歩7分
	千代田線 日比谷駅 徒歩7分
	丸の内線 銀座駅 徒歩5分
都営地下鉄	三田線 日比谷駅 徒歩5分